

1 令和4年度決算の状況



(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

令和4年度の決算額は、第1表のとおり、

歳入 9,811億円(前年度10,089億円)

歳出 9,614億円(前年度9,908億円)

で、前年度と比べ歳入2.8%減(前年度1.5%増)、歳出3.0%減(前年度2.8%増)となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区分	R3		R4	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	1,008,873	1.5	981,072	△2.8
歳出	990,811	2.8	961,418	△3.0

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

② 決算収支

○実質収支

実質収支は、第2表のとおり、97億円の黒字で、前年度と比べ4億円の増となっています。

○単年度収支

単年度収支は、4億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については、34億円の赤字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位:百万円 △印は減を示す。)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
実質収支	5,521	6,847	7,873	21,361	9,332	9,704
単年度収支	△981	1,326	1,026	13,487	△12,029	372
財調積立金	16	619	7	3,567	14,004	6,164
繰上償還金	-	4,000	5,000	-	2,000	1,000
積立金取崩し	4,348	-	1,512	-	-	10,910
実質単年度収支	△5,312	5,945	4,520	17,054	3,975	△3,374

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.1ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位:%)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
岐阜県	1.2	1.4	1.7	4.5	1.9	2.0
全国平均	2.1	2.1	2.6	3.6	3.1	

※19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

③ 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1-2に示すように、9,811億円で、前年度に比べ2.8%減（前年度1.5%増）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R3			R4		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	297,294	29.5	7.1	302,945	30.9	1.9
地方交付税	207,631	20.6	16.7	196,669	20.1	△5.3
県 債	142,489	14.1	1.4	119,024	12.1	△16.5
国庫支出金	221,804	22.0	2.7	217,249	22.2	△2.1
そ の 他	139,655	13.8	△23.4	145,185	14.7	4.0
合 計	1,008,873	100.0	1.5	981,072	100.0	△2.8

県税は、3,029億円で、前年度（2,973億円）に比べ56億円、1.9%増となっています。これは、法人事業税の増収などによるものです。

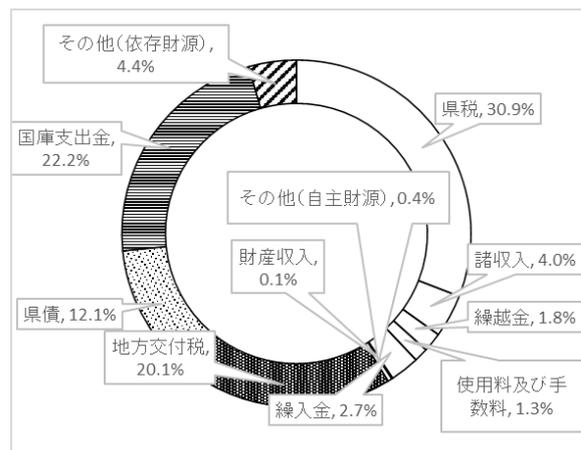
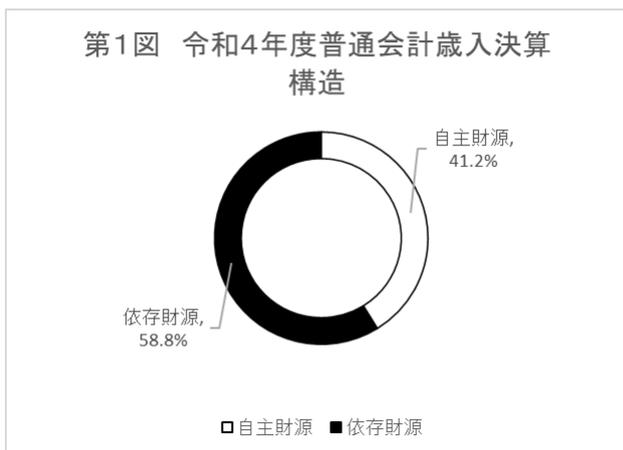
また、県債は、1,190億円で、前年度（1,425億円）に比べ235億円、16.5%減となっています。これは、国の国土強靱化対策に係る公共事業の減少などによるものです。

国庫支出金については、2,172億円で、前年度（2,218億円）に比べ46億円、2.1%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の減によるものです。

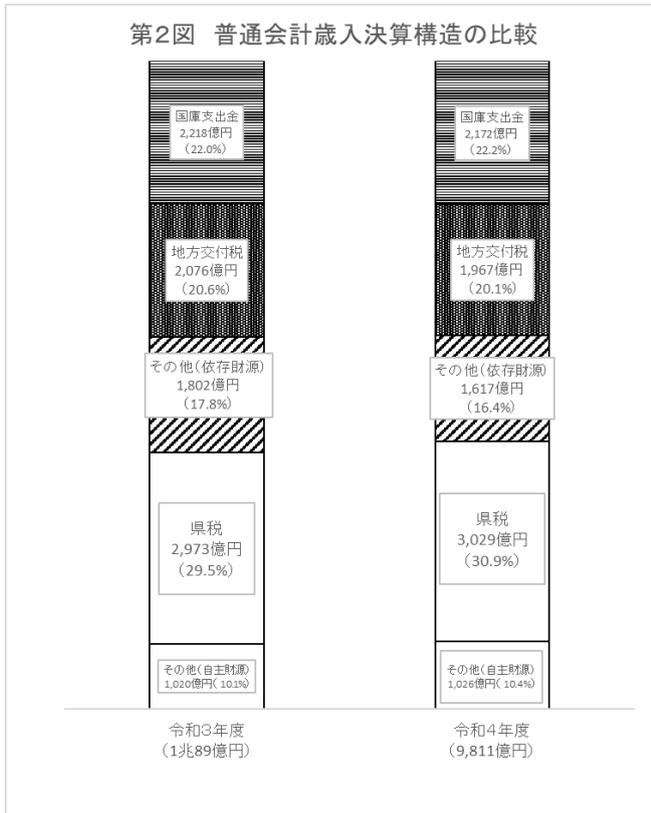
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、令和4年度は、自主財源の構成比が1.6ポイント増加しています。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比） (単位：%)

区 分	H29	H30	R 元	R2	R3	R4
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	54.0	54.6	55.8	57.2	60.4	58.8
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	46.0	45.4	44.2	42.8	39.6	41.2



第2図 普通会計歳入決算構造の比較



④ 歳 出

歳出決算額は、9,614 億円で、前年度に比べ3.0%減（前年度2.8%増）となっています。

○ 目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1－2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

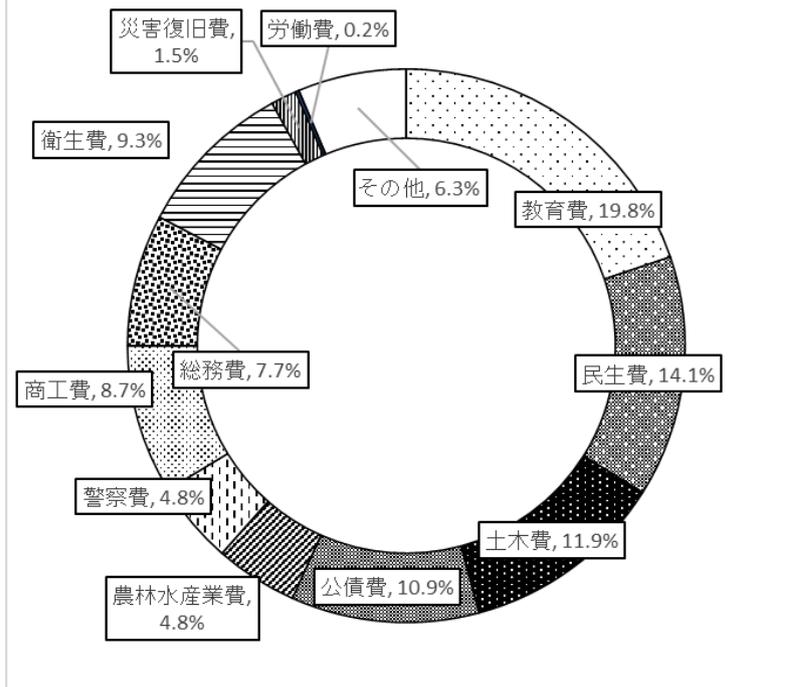
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R3			R4		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	94,177	9.5	98.2	73,816	7.7	△21.6
民 生 費	127,980	12.9	△6.7	135,610	14.1	6.0
衛 生 費	72,016	7.4	15.9	89,690	9.3	24.5
労 働 費	1,872	0.2	△19.9	1,988	0.2	6.1
農 林 水 産 業 費	48,382	4.9	△5.0	46,083	4.8	△4.8
商 工 費	111,642	11.3	△22.0	83,657	8.7	△25.1
土 木 費	122,933	12.4	1.9	114,482	11.9	△6.9
警 察 費	45,604	4.6	△0.9	46,275	4.8	1.5
教 育 費	189,195	19.1	△2.3	190,151	19.8	0.5
災 害 復 旧 費	15,809	1.6	81.1	14,410	1.5	△8.9
公 債 費	101,594	10.3	2.2	104,204	10.9	2.6
そ の 他	59,607	5.8	13.7	61,054	6.3	2.4
合 計	990,811	100.0	2.8	961,418	100.0	△3.0

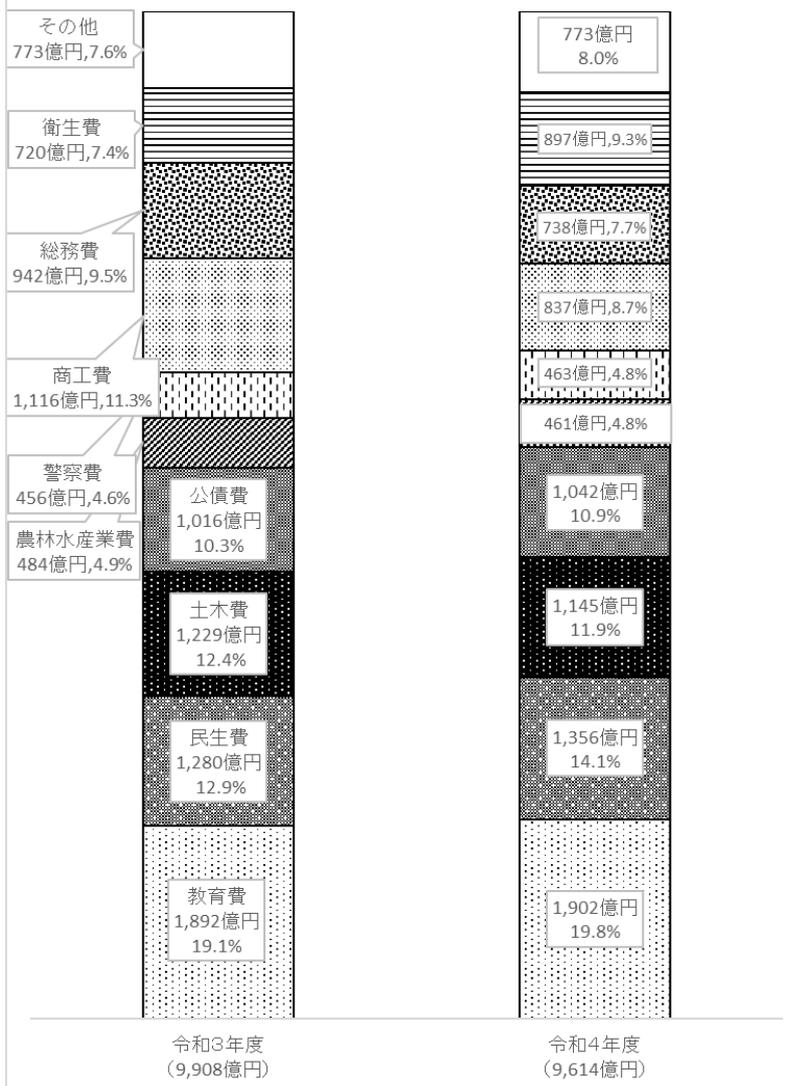
これらの項目の増減率を見ると、増加した主なものとして、新型コロナウイルスへの感染拡大に対応するため、医療機関の病床に対する空床補償経費や感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費の増などによる衛生費の増（24.5%）が挙げられます。

一方、減少した主なものとして、県の要請等に応じ営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金の減などによる商工費の減（△25.1%）が挙げられます。

第3図 令和4年度普通会計歳出決算構造



第4図 普通会計歳出決算構造の比較(目的別)



○ 性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1－2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R3			R4		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	341,685	34.5	0.7	346,392	36.0	1.4
人件費	226,485	22.9	△0.4	228,232	23.7	0.8
扶助費	13,898	1.4	9.6	14,159	1.5	1.9
公債費	101,302	10.2	2.2	104,001	10.8	2.7
投資的経費	219,805	22.3	13.5	191,660	19.9	△12.8
普通建設事業費	203,996	20.6	10.3	177,250	18.4	△13.1
補助	126,250	12.7	26.8	101,149	10.5	△19.9
単独	56,300	5.7	△7.1	54,514	5.7	△3.2
直轄	21,446	2.2	13.2	21,587	2.2	0.7
災害復旧費	15,809	1.7	81.1	14,410	1.5	△8.9
その他経費	429,321	43.2	△0.4	423,366	44.1	△1.4
合 計	990,811	100.0	2.8	961,418	100.0	△3.0

※「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。端数調整の関係で、各項目の計が合わない場合があります。

義務的経費は、1.4%増（前年度0.7%増）となっています。これは、給与費改定による増により、人件費が0.8%増（前年度0.4%減）となったことなどによるものです。

また、投資的経費は、12.8%減（前年度13.5%増）となっています。これは、普通建設事業費において、事業量の減などにより、補助事業費が19.9%減（前年度26.8%増）となったことなどによるものです。

